

# ポストコロナの 東アジア経済発展

〔王効平・彭立君編〕

ポストコロナの東アジア経済発展



中華ビジネス研究センター叢書 2

非売品



中華ビジネス研究センター叢書 2



## プロローグ

王 効平

### 北九州市立大学中華ビジネス研究センター

2014年8月に北九州市立大学ビジネススクールの附属機構として設置され、成長著しいアジア地域における中華ビジネス、華人系企業に関する総合的な調査研究、学術会議や講座の主催、MBA海外研修などの事業を推進してきている。

中華圏の主要大学と学術交流協定を締結し、独自のネットワークを通じた国際教育研究交流、グローバル人材育成に努めてきた。

センター長は王効平教授

「中華ビジネス研究センター叢書2」は本センターの主要事業の1つとして海外主要学術交流先との共同調査研究の推進、地域社会への成果の共有・還元を進めてきた、2020年度「新春セミナー」(第5期「東アジア経済論壇」)公表の学術論文集である。

「新春特別セミナー」と名付けた中華ビジネス研究センター主催の「東アジア経済論壇」は2015年度にスタートし、新型コロナが発生した昨年度に一時的に中断したが、今回は第5期目の開催となった。一貫して東アジア地域と九州・日本との経済産業・ビジネス連携をテーマに、学術交流関係にある海外学術機構の専門家と中華地域と日本との産業経済交流実務に携わってきた実務家をパネラーに、理論と実践の両面から知見と政策提言を披瀝してきた。今回は中国大陸、香港、台湾、シンガポールとタイなどの交流先の専門家に日本側の研究者、実務家加わる形で遠隔ウェブ形式によるパネルディスカッションを行い、「ポストコロナにおける東アジア域内経済連携と企業の持続的発展」をメインテーマに、「RCEP 締結と東アジア地域間交流スキーム」、「コロナ禍による影響と地域の挑戦」、「地域企業の持続的成長～成功経験と研究成果」の三セッションに分けて成果発表を行った。

本企画実施の背景に、3年余りに及ぶ激しい米中貿易摩擦に、コロナ禍ショックが重なった影響により、サプライチェーン見直しの動きと国際経済交流の鈍化が世界経済の減速を結果したことをまずあげなければならない。米中両大国間の競合と対立が幅広い領域に及び、両国と特に密接な結びつきを持ってきた日本とほか東アジア諸国が、新たな連携スキームを作るべく、どう知恵を絞り、対応策を講じるかは問われている。明るい材料としては、東アジア包括的地域連携協定(RCEP)が2020年末に締結されたこと、ワクチンの開発・接種も進み出したことをあげることができるが、地域産業・企業界にとっては、さらに具体的なビジネス案内図が期待されている。

本叢書2は交流先との共同研究交流の一環として専門家より提出された成果物を編集した論文集である。計8本の論稿はマクロ、セミマクロ、ミクロの流れで整理されている。

第一章は、「RCEPの枠組みにおける中日経済協力—中国の視点から」をテーマに、RCEPの締結がアジア太平洋地域の経済貿易協力で与える重要な積極的な影響を肯定的に捉え、特に日本と中国との間で交わされる本格的な自由貿易協定であることの意義を高く評価した。中国経済の市場化改革、民营企业の育成に旗振り役を務めてきた経済学者らしく、マクロ・ミクロの経済統計を駆使して物的消費におけるブランド・高品質志向、観光・文化・保健福祉を中心とするサービス消費意欲潜在力の高さから、日本と中国との高い産業相互補完性を指摘した。

第二章は「新興華人資本主義とASEAN経済共同体」をテーマに、市場経済モデル導入による中国の経済発展を契機に、中国による市場開放と直接資本の提供によって東南アジアと中国との相互依存関係が深まる中、多言語多文化理解能力を有する、グローバルビジネスを推進する新華人実業家が果たす役割に注目し、彼らが織り成す新興華人資本主義モデルを提起している。歴史学、移民史、東南アジア社会研究、華僑・華人ビジネスネットワーク研究で顕著な業績を有する著者が、「華人ネットワーク」の延伸性と柔軟性に着目し、東アジア包括的自由貿易協定の締結から地域の新たな持続発展の可能性を展望している。

第三章は、タイ王国における華僑華人と父祖の地とのつながりを約1世紀に及ぶ「華僑送金」の証拠書類の検証によって確認し、今日のタイ社会の発展、東アジア地域統合に果たす華人、華人系企業の積極的な役割を考察、評価している。執筆者自身は文化論、宗教学の視点からタイをはじめとする東南アジア華僑華人社会に関する優れた研究業績をあげ、マヒドン大学中国・アジアグローバル化研究センターの創設に中心的な役割を果たした気鋭な研究者として、今後の日本企業とタイ華人系企業との比較経営研究につながる意味深い見解を提示してくれた。

第四章ではポストコロナ時代における技術革新と応用を、世界主要国の防疫対応策比較を通じて考察し、デジタル化応用を主軸とし、科学技術サービスイノベーション応用を通じて疫病発生による新消費モデルと管理モデルを新興産業政策として政策提言している。歴史的に、疫病の発生が産業革新に及ぼす影響パターンを析出し、革新技術による既存の業務の効率化、業務革

新、産業の共同革新などが起こりうることから、体温測定、マスク使用、社交距離保持などが消費者の消費習慣を変え、「消費者行動駆動」を中心とするデジタル化応用政策が未来の新興産業政策を左右すると主張した。

第五章は、新型コロナウイルスの蔓延が産業や企業に及ぼしてきたか、どのような効果的な対応措置が取られてきたかについて、日本を対象に調査分析を試みている。公式統計の使用、国内外の六つの事例分析を踏まえ、大きな成功を収めてきた他東アジア地域との比較も試みて、日本の対応策の成否を論評し、今後への展望も提示している。日本は世界最長寿国で、総合医療サービス水準や品質ではOECD第1位、優れた衛生環境と国民の高自律性・衛生的な生活習慣、先進的な製薬技術を有する国として新型肺炎対策ではアジア（世界でも）のお手本になるだろうと期待されながら、その強制力が緩いいわゆる「仏性防疫」策の効果がやはり期待される程のものではなかったことで、今後の展開が注目される。

第六章は、中国製造業の持続的成長ならびに国際特許総申請件数世界一の達成を支える文化的要因を探求することを目的としており、中国人に根強い「宗法宗族観念」が製造業におけるイノベーションを起こすDNAであると仮説的に提起し、文献研究とともに社会的考察も試みた力作である。世俗的に普及してきた普及型宗法宗族理論と制度、思想観念と実践スキームにおける「組織性、規律性、団結力、服従性、忍耐力、権威主義」重視、ならびに「能力主義、競争推奨、格差容認」の価値観は工業化社会における「規模の経済」、「標準化重視」が求める分業、協業、効率性追求に適合するもので、ポスト工業化時代のイノベーション促進効果も有するものである、と論を展開している。

第七章では、華人系企業の経営様式の主要な特徴を、「所有と経営の一致」すなわち企業制度の側面と「トップダウン型的意思決定」、「保守的財務構造」、「(投資や取引における)縁戚ネットワークの重視」など経営の内部特性または経営システムの側面とに分けてフィールドワークを重ねて検証してきた執筆者は、環境適応理論の枠組みを意識し、自らの比較経営研究の経験と一部公式統計を踏まえて、華人系(中華系)企業を取り囲む経営環境の変化に伴うこのような経営様式の変化如何を再確認して今後の研究方向を提示した。

第八章は、「グローバル製造業の次世代戦略と、グローバルに活躍できるグローバル人材育成」をテーマに、「世界の工場」、「赤いシリコンバレー」と称される深圳市にて19年間複写機業界の、生産管理・財務・事業企画・工場全体の改善推進と、サプライチェーンの最適化、事業運営の最適化に関わってきた実務経験を踏まえて考察を試みたもの。日本、アメリカ、ドイツ、中国のそれぞれの産業育成策、「イノベーション都市」深圳市の経済開発の実情に関する調査ならびにA社のケーススタディーを通じて進めている。

これらの研究成果物は各章の執筆者による更なる論点の補強、データの更新を経て、近い将来公開刊行されることを期待している。

2021年3月20日

目次  
ブロード

第一章 RCEP 框架下的中日经贸合作前景--基于中国经济视角-----黄 泰岩

- 一、中国超大市场规模对日本企业具有吸引力
- 二、中国消费结构升级为日本企业带来新的市场空间
- 三、中国产业结构升级为中日深度合作创造新的机会
- 四、RCEP 为中日经贸合作创造新的平台

第二章 Networks, Identities, and Anxieties: New Chinese Capitalism and the Construction of ASEAN Economic Community-----Liu Hong

- I. Introduction
- II. New Chinese Capitalism in Southeast Asia
- III. Malaysia: Strong Links with the State
- IV. Sinicization and Its Discontents
- V. Uncertain Futures
- VI. Conclusion

第三章 泰国华裔的百年奋斗历程与对区域经济的贡献

~以曼谷侨批业的兴衰研究为切入点~-----Yuan De

- 一、泰国侨批之缘起
- 二、泰国侨批业的兴衰历程
- 三、中泰两国政府对侨批业的管理政策
- 四、世纪记忆遗产——侨批的三重价值

第四章 後疫情時代的前瞻科技應用與機會-----戴 志言

- 一、後疫情時代的產業影響
- 二、主要的產業新興發展機會
- 三、疫情之下的科技應用啟示：數位隱私保護
- 四、疫後時代的科技應用挑戰與契機的分析
- 五、新興產業政策與新興數位科技服務發展策略

第五章 新冠疫情對日本的影響與應對措施效果分析-----彭 立君

- 一、引言
- 二、新冠疫情对日本社会经济的影响
- 三、日式应对措施与效果
- 四、东亚防疫经验互鉴
- 五、结语

第六章 宗法宗族觀念:中國製造與創新的文化基因-----王 平

- 一、引言：中國製造與創造興盛的成因值得探究
- 二、“儒家的假像”與“義利之辨”
- 三、宗法宗族文化宋代巨變 為何影響至今
- 四、儒學重在理想教化，宗法重在組織管理
- 五、宗法宗族觀念：中國製造與創新的文化基因
- 六、《日本第一》的啟示：中日企業文化的相似與相異
- 七、宗法宗族觀念在當前生產力發展階段具有相對優勢
- 八、結論：宗法宗族觀念：中國製造與創造興盛的文化基因

第七章 中華系企業經營構造研究的挑戰-----王 效平

- 一、問題提起
- 二、華人ネットワークの変容
- 三、財務構造の変化とその背景
- 四、同族事業承継様式が継続可能か
- 五、まとめ

第八章 Society5.0 の実現に向けたグローバル製造業の次世代事業戦略と人材育成

-----松永 隆一郎

- 一、はじめに
- 二、日本を取り巻く環境変化
- 三、日本の長期課題と戦略的解決策
- 四、中国進出企業の課題認識と戦略的解決策
- 五、現地人材育成の課題と戦略的対応
- まとめ 持続的成長をめざして

付録

## 第5期東アジア経済論壇パネラー略歴

(セッション出講順、敬称省略、本論文集執筆者も併記)

### 第1セッション

モデレーター 福本 智之 日本銀行国際局局長

黄 泰岩 (論文集第一章執筆)

中国人民大学中国民营企业研究センター長、前中央民族大学(北京)学長、中国人民大学経済学博士(1988年)。中国人民大学経済学院准教授、教授、副院長を経て、2002年～2005年中国人民大学経済改革発展研究院長、同大学『経済理論と経済管理』編集長、2005年より経済学分野長江学者に選ばれ、2011年遼寧大学副学長、2012年より同学長、2015-2020年より中央民族大学学長。1993年-1995年米国サウスカリフォルニア大学客員教授。全国大学経済理論・実践学会秘書長、中国経済発展研究会会長、国家社会科学基金審査委員会委員を歴任。

専門分野：市場システム、企業戦略論。

主要業績：中国経済の市場化改革、民营企业の育成をリードしてきた著名な経済学者。毎年度編集出版される『中国経済熱点前延』、『国外経済熱点前延』シリーズは中国における経済理論研究の実情分析、方向付けに大きな影響を及ぼしてきた。中国全国人民代表大会代表、中国中小企業国際協力協会常務理事、複数の上場企業の社外取締役ほか多数の公職を兼務してこられた。

劉 宏 (論文集第二章執筆)

国立南洋理工大学公共管理学院学長 (シンガポール)

米国オハイオ大学歴史学博士(1995年)。1995年11月-2006年6月シンガポール国立大学中国学部准教授、芸術&社会科学大学院院長代理、2006年7月-2010年9月英国マンチェスター大学東アジア学部教授、同学科長、中国研究センター長を経て、2010年10月よりシンガポール南洋理工大学人文社

会科学院教授、学院長、2014年1月より南洋公共管理研究院院長。英米の著名な学術雑誌編集長をはじめ、計30数誌の編集委員、審査委員を兼務。専門領域：歴史学、移民史、華人ネットワーク。

主要業績：東南アジア社会研究、華僑・華人ビジネス・ネットワーク研究で顕著な業績をあげ(単行本著書18)、多数回学術賞を受賞。シンガポール華人協会連合会常務理事、シンガポール孫文南洋記念館学術委員会委員、シンガポール教育省中国研究教程開発部委員、米国オハイオ大学海外華人研究センターアドバイザー委員会委員、英国ロンドン大学連合中国委員会副会長、世界華僑・華人研究機構&図書館連合会常務理事などの公職を務めてきた。

元 徳 (論文集第三章執筆)

(劉姚平) タイ王国・ラジャマンガラ工科大学クルンテープ校国際学院副院長、兼マヒドン大学中国・アジアグローバル化研究センター研究員

1997-2002 中国中南医科大学医学部学士、2002-2004 中国中南医科大学公共医療保健科学修士、2013-2015 タイ王国国際仏教学院仏教芸術専攻修士、2015-2017 タイ王国マヒドン大学大学院宗教学博士。

専門領域：アジア文化論、宗教学

主要業績：マヒドン大学中国・アジアグローバル化研究センターの創設に中心的な役割を果たし、文化論、宗教学の視点からタイ王国華僑華人社会、財団社団法人に関する研究業績は多数。タイ王国の華人華僑関係協会と良好な関係を築き、タイ中吉林商会アドバイザー委員、タイ中江浙沪商会アドバイザー委員を兼務。

福本 智之

日本銀行国際局局長 (モデレーター)

京都大学法学部卒業。日本銀行入行後、在中国日本国大使館一等書記官、国際局総務課長、国際局参事役を経て2012年より3年間北京事務所長を務める。2015年9月日本銀行北九州支店長、2017年6月-2019年12月 同国際局審議役、2020年1月より現職。香港中文大学、中国対外経済貿易大学、ハーバード大学ケネディ行政大学院など客員研究の経歴を有する。

専門領域：法学、国際金融、経済

主要業績：広い国際視野を持ち、中国経済、アジア金融経済の分析に定評がある。ネイティブ並みの英語と中国語力を駆使し、国際学会会議、国際金融政策の実務者交流会議に高い発信力、交渉力を発揮してきた異色のエキスパート。

## 第2セッション

モデレーター 谷村 良太 株式会社クボタ大阪本社エンジングローバルマーケティング第二部新興国グループ長

### 高 慶海

北京民健投資管理有限公司CEO、中國人民大學中國民營企業研究中心教授、中國中央民族大學中國民族文化與健康產業研究院副院長。

経済学博士、高級経済師。1992年-1998年まで、北京市総合投資会社で経営管理処副部長、投資業務部総経理、経営管理部総経理を経て、北京兆豊国投資管理会社社長、北京証券有限責任公司取締役を歴任。1999年-2000年、上場会社貴州華聯旅業集団株式有限公司董事、総経理、2001年-2006年北京首都国際投資管理有限責任公司総裁を務め、上場会社上海望春花（集団）株式有限公司の兼任董事長を経て、2007年以降北京中民健投資管理有限責任公司総経理、吉林省撫松製薬株式有限公司董事長、現在に至る。

専門領域：投資戦略、公衆衛生政策、医療保健産業分析

主要業績：国有、民営上場の代表、投資基金の総裁を務める傍ら、中国民営企業育成政策の立案に関わる調査研究、提言に積極的に関わってきた。近年、医療保健産業向けの投資に深い関心を寄せている。実業家としての豊富な経験と知見を大学における教育研究にも活かしている。

### 戴 志言（論文集第四章執筆）

中華經濟研究院 國際經濟研究所副研究員 国立中山大學（高雄）兼職講師 国立中山大學（高雄）MBA、経営学博士。台湾工業技術研究院、商業發展研究院研究員を経て、2012年より現職。機械産業におけるサプライチェー

ンマネジメント、新規創業やイノベーションに関する鋭い分析に定評がある。IOT、人工知能のサービス産業における実用化に関わる台湾企業の競争力に関する調査研究成果多数。台湾企業（産業）の強みと台湾経済の構造的課題を熟知し、技術力とブランド力を有する日本企業、競争力を増してきた中国大陸系企業との提携スキームの創出について積極的に政策提言している。

専門領域：機械産業 IT 産業分析、ベンチャー（起業）研究

主要業績：台湾工業、科学技術関係省庁専門委員会委員、プロジェクトのメンバーとして特任輸送機械産業、IT 産業に関する調査研究の実績が多数あり、その学術的な知見と実務経験を母校中山大學の MBA 人材育成にも活用している。

### 増田 正美

北九州市立大学ビジネススクール特任教授、(株)エーベック貿易 代表取締役社長、中国合弁企業 副会長

1976年北九州市立大学外国語学部中国学科卒業。同年医薬品総合商社入社後貿易従事。1970年代後半より約10年間に渡る北京駐在業務及び中国国内行政・数多くの企業・研究機関との貿易と実務交流を展開。1997年(株)エーベック貿易設立、2000年中国杭州に合弁企業・工場設立、43年間にわたり、数多くの最先端医療技術供与に係る病院・医療業界・食品業界、鉱工業業界、農業関連業界等の近代化支援を行いつつ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ミャンマー、フランス等との貿易経済取引に携わり、現在に至る。

専門領域：日中経済貿易、貿易ソリューション、中国語翻訳・通訳（高度専門分野）

主要業績：対外貿易・投資全般にわたる豊富な実務経験と MBA コースの「アジア貿易実務」担当の経験を生かした人材育成、コンサルティングに力を発揮している。

### 谷村 良太

株式会社クボタグループ大阪本社 エンジングローバルマーケティング第二部新興国グループ長 (モデレーター)

福岡大学商学部卒業 (経営学専攻)、上海同济大学ビジネススクール修了、EMBA 学位取得。2003 年入社、入社 3 年目から念願の海外営業部に異動、8 年目上海法人の設立に関わり、2010 年 10 月～2016 年 1 月：久保田発動機上海営業本部長担当の 5 年余りに産業用ディーゼルエンジン市場の開拓に没頭、エンジン販売台数を 5 倍、売上高 10 倍に伸ばす実績を上げた。本社帰着後、入社 14 年目に新市場であるインドの開拓責務を背負い、さらに本社のエンジングローバルマーケティング部門の新興国グループ長を担い、世界を股にかけてきた。

主要業績：ネイティブに近い中国語力と MBA コースで培った人脈を駆使して、中国内陸地域を駆けめぐり、体当たりで中国の顧客メーカ管理職とビジネス交渉した経験が帰国後インド市場の開拓にも生かされ、出張ベースで毎月インド全土を走り回って販売網の整備で大きな実績を上げた。

### 第3セッション

モデレーター 王 効平 北九州市立大学中華ビジネス研究センター長

#### 朱 沆

中山大学 (広州) 管理学院教授 同中国同族企業研究センター兼任研究員  
中山大学管理学博士。中山大学管理学院講師、准教授を経て、2016 年より教授。同大学中国同族企業センター兼任研究員、『管理学季刊』編集部主任、中国民営経済研究会同族経営委員会顧問、広州市越秀区総商会理事会学術特別委員。

専門領域：ベンチャビジネス、同族企業研究

主要業績：著書『人治から法治へ：広東系同族企業のガバナンス』(社会科学文献出版社)、『同族起業』(機械工業出版社)。一流ジャーナルに多数の専門論文を掲載。広東省教育優秀賞受賞、開発したビジネスケースがカナダ IVEY ケースバンクに入選。同族企業研究センターのコアメンバーとして、研究業績のほか同族企業の管理実践に対するコンサルティング支援も積

極的に遂行している。近年日本の老舗企業の経営理念に深い関心を寄せ、中山大学と北九州市立大学の「日中老舗企業比較研究プロジェクト」に参加。

王 平 (論文集第六章執筆)

中国評論通社副社長 (前『中国評論』雑誌編集長)、中評智庫董事兼副執行長 (香港)

1985 年中国山東大学漢語文学部学士、香港嶺南大学工商管理学修士。大学卒業後公務員、メディア関係の仕事を経て、1994 年より香港の中国評論通信社に勤務、現在に至る。これまで 30 年数年間のメディア業界在職のうち、香港在職期間は 26 年に及び、香港から中華社会の変化を眺めてきた。香港返還に関する報道におおきな実績を残した。

専門領域：中国民営企業に及ぼす伝統宗族思想の研究

主要業績：メディアの専門業務に従事する傍ら、香港の大学院にて学術研究の力を磨き、中国民営企業の経営管理に影響を及ぼす要因の探求に関心を注いだ『宗法宗族思想観念と中国私営企業管理』を上梓。他に特別取材訪問集『共襄復興--两岸四地政経精英インタビュー録』、国際シンポジウムにおけるプレゼンの実績も多数を有する

#### 古田 茂美

前香港貿易發展局駐日本首席代表、前澳門大學管理學院客員准教授、前北九州市立大学ビジネススクール特任教授

国際基督教大学大学院行政学研究科行政学修士(MPA)、神戸大学大学院経営学研究科経営学修士(MBA)、立命館大学大学院国際関係学研究科国際関係学博士(PHD)

香港貿易發展局香港本局に初の日本人スタッフとして入局。大阪市経済局、大阪市長室などを経て 1994 年香港貿易發展局に復局、香港本局海外事業部日本課長、大阪事務所長などを経て、2005 年-2015 年同局日本首席代表。2005-2008 年立命館大学ビジネススクール客員教授、2013-2018 年北九州市立大学ビジネススクール特任教授、2016-2017 年中山大学管理学院訪問研究員、2018 年-2020 年マカオ大学管理学院客員准教授。



専門領域：国際関係、アジアビジネス

主要業績：上記専門領域に関する研究業績のほか、主要な社会活動実績として、大阪市総合計画審議会委員、大阪市中小企業対策審議会委員、NTTドコモ関西経営アドバイザー委員、大阪観光コンベンション協会評議員などの公職、九州大学ビジネススクールアドバイザー委員を歴任。

王 効平（論文集第七章執筆、共編者）

北九州市立大学ビジネススクール教授、同中華ビジネス研究センター長（報告兼モデレーター）、九州大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士。

財団法人国際東アジア研究センター専任研究員、北九州市立大学商学部准教授、同経済学部教授を経て、2007年より同ビジネススクール教授、2011年4月-2017年3月同研究科長、2014年以来中華ビジネス研究センター長兼務。大学院社会システム研究科博士後期課程教授兼務。1995年～96年 UNIVERSITY OF CALIFORNIA AT BERKELEY 訪問研究員。東アジア学会理事、日本華僑華人研究会理事・学術委員、マカオ大学管理学院アドバイザーボード委員、日本大学基準協会経営系専門職大学院評価委員会委員などを歴任。

専門領域：国際経営、比較経営、アジア型経営

主要業績：上記専門領域における多数の教育研究実績、日本と東アジア地域との学術交流、地域間経済交流支援に関わる豊富な経験。主要な社会活動実績として、福岡市マスタープラン審議会委員、同経済構造審議会委員、日本港湾協会東アジアコンテナ航路調査委員会委員、アジア経済研究所・九州経済調査協会「九州のアジア化戦略研究会」委員、日本国際金融情報センター「企業経営研究会」代表を歴任。

彭 立君（論文集第五章執筆、共編者）

シビックコンサルティング代表、北九州市立大学中華ビジネス研究センター特任研究員。本セミナーの全体司会、運営担当。

2014年北京語言大学日本文学文化研究科卒業。同年電気・機械メーカー入社後海外営業担当。2020年シビックコンサルティングを起業、中国・日本間ビジネス研修、市場調査などに携わる。北九州市立大学大学院マネジメント研究科「ビジネス中国語」非常勤講師、同中華ビジネス研究センター特任研究員を兼任。

専門領域：日中比較文化、比較企業文化

主要業績：北京語言大学大学院在学時から日中間各種ビジネス翻訳通訳業務に携わり、専門資料翻訳70万字以上の実績を有する。王効平編著『日中長寿企業の経営比較』（中央経済社2021.3）中国語単独翻訳版を社会科学文献出版社より近刊予定。